

2024年度 短取研 BCP 訓練について

資料 4-1

1. 昨年度の訓練概要

3 市場合同訓練と同日実施 2023年11月15日

- ①メインサイトからバックアップサイトへの切り替え（バックアップサイトへの参集）
- ②バックアップサイトまたは在宅から BCP ウェブサイトへの入力
- ③バックアップサイトまたは在宅からの市場取引（無担保コール取引）
- ④日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加(全店貸付)

2. 昨年度の訓練における課題・提言など(抜粋)

- ・通常とは違う人がオペレーションするにあたっての多役化
 - ・訓練日程の柔軟化（積み最終日は避けるなど）
 - ・訓練アンケートの重複回避
- 等

3. 今年度訓練についてのアンケートご依頼

短取研 BCP 訓練の実効性を上げるための方策などを、寄せていただきたい

4. その他 皆様のご意見など、フリーディスカッション

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

1. 今年度の訓練に対する具体的なアイデア・要望

	今年度訓練に対するアイデア・要望
(1) 被災シナリオ関連	<ul style="list-style-type: none">① 首都直下型地震を想定したシナリオを希望(前年同様)【系統、その他】② 想定される被災の発生状況について、地域性も考慮に入れたケースを想定してはどうかと考える【地銀】③ 事象の展開パターンなどについて、過去の踏襲ではない形で進める【地銀】
(2) 訓練用オペ関連	<ul style="list-style-type: none">① 共担オペのオフピーク時刻のブラインド化を希望(前年同様)【都銀、信託、証券】② 米ドル資金供給オペ、補完貸付制度、国債補完供給など、各種オペの実施【都銀、地銀】③ 実効性向上のため代替手段として想定しているFAXでの受付訓練の検討【証券】④ 在宅勤務での訓練【証券】
(3) その他	<ul style="list-style-type: none">① 在宅勤務者を想定した訓練を希望【都銀、信託】② 積最終日の訓練を避ける(参加者の希望を聞く)【地銀、その他】③ 無担保コール取引訓練は、各行の条件を揃え、より被災時に類似した状況下を作るために訓練時間帯の午後の取引で統一させる【信託】④ 外貨(米ドル)コール取引をバックアップサイトにて行う【地銀】⑤ バックアップ拠点の日銀ネット(障害時用の端末認証装置設置分)を利用し、実際の決済事務を行う(現在は日本銀行へ予め連絡が必要と認識)【地銀】⑥ 例年通りBCPウェブサイトからのメール受信、ウェブサイトへの書き込みが正常にできるか確認【地銀】

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

2. 全店貸付実施の場合の参加意向(業態別)

	都銀等 (含む新形態)	地銀	第二地銀	信託	証券	短資	系統 ・その他	合計
参加希望	7社	28社	14社	1社	1社	3社	4社	58社
参加希望 (昨年度)	5社	25社	12社	3社	5社	3社	3社	56社

3. 来年度以降の訓練に対するアイデア・要望

	来年度以降の訓練に向けたアイデア・要望
(1) 被災シナリオ関連	<ul style="list-style-type: none"> ① 首都圏直下型地震のシナリオを継続【系統、地銀】 ② 訓練シナリオのブラインド化【信託】 ③ サイバーテロ等により、通信・システム障害下でのシナリオ【都銀、地銀×2、信託】 ④ 取引量および決済量の多い午前中かつ在宅勤務者がいる状況下で、メインサイトが被災するシナリオ【信託】 ⑤ 広範囲の水害シナリオ【地銀】 ⑥ 本年度行う訓練で出てくる課題を再検討したシナリオ【地銀】
(2) その他	<ul style="list-style-type: none"> ① 例年、別日程で行っている他の公的BCP訓練(流動性供給訓練・日銀ネット障害対策訓練など)についても、3市場(短期金融市場、証券市場、外為市場)合同訓練の実施日にあわせて実施し、訓練の実効性を上げることを検討してはいかがか。【その他】

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

4. その他のご意見・ご要望

- ①同じ日程で実施される3市場合同BCP訓練に係るアンケートと短取研BCPに係るアンケートの重複解消など、アンケートの簡素化を検討して頂きたい【地銀、証券】
- ②3市場合同訓練時に各行独自で行っている訓練があれば、ご共有頂きたい【都銀】
例えば、訓練外の業務も内部のコンチプランに基づき、バックアップサイト(大阪)に一部集約をし、災害時のフェージビリティを確認するなど
- ③各金融機関においての被災時にバックアップサイトに切り替えて運行する体制についての情報収集を行いたい【地銀】
- ④BCP訓練を通じて、災害時における部内の連絡体制、事務手続きについて再確認する良い機会となっている【地銀×2】

短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施概要

1. 目的

◆3市場合同訓練（短期市場共同訓練）においては、BCPウェブサイトを利用した机上訓練が中心。本研究会では、3市場合同訓練が策定する被災シナリオに基づき、資金取引の実施といった実践的な訓練を追加で実施することにより、本邦短期金融市場のBCP体制を強化。

2. 実施日時

◆ 2024年11月13日（水） 午後1時～午後5時頃
※3市場合同訓練と同日程

3. 被災シナリオ

◆ 平日の午前7時30分に首都直下型地震発生（M7.3、最大震度7）
※3市場合同訓練の被災シナリオに準ずる

4. 訓練メニュー

- ① メインサイトからバックアップサイトまたは在宅への業務切り替え
- ② バックアップサイトまたは在宅からBCPウェブサイトへの入力
- ③ バックアップサイトまたは在宅からの市場取引（無担保コール取引）
- ④ 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

5. 各種訓練の概要と実施時間

訓練メニュー①	13:00	3市場合同訓練と合わせて、事前にバックサイトに参集または在宅勤務へ切り替え
訓練メニュー②	13:30頃	BCPウェブサイトへの情報登録を要請（バックアップサイト・在宅を活用）
訓練メニュー③	任意の時間	任意の時間で無担保コール取引を実施（バックアップサイト・在宅を活用）
訓練メニュー④	時刻未定	共通担保オペ実施（オファー時間はブラインド化）

【ご参考】3市場(短期・証券・外為)合同訓練概要

3市場合同訓練概要について

- ・ 2010年に開始された、短期金融市場、証券市場、外国為替市場の3市場合同での業務継続計画に関する金融市場横断的な訓練（市場レベルBCP・3市場合同訓練）
- ・ 今年度は職員の出勤ステータスが異なる早朝の時間帯を被災想定時刻とする提案がなされ、想定時刻を7:30（訓練における実時刻は13:00）に前倒し、実効性の向上をはかる。（既に出社している人、出社途中の人、在宅勤務の人、混在を想定）

短期金融市場BCP事業および共同訓練について

- ・ 短期金融市場BCP事業
災害等により短期金融市場における通常の市場運営が困難となった場合に備え、市場の安定的な継続運営を確保することを目的に、被災時の短期金融市場の機能維持と早期の機能回復を支援する業務継続計画（BCP）等を実施する体制を整備する事業。
- ・ 共同訓練
作業の習熟および基本動作の確認等を目的に、事業開始（2006年）以降、毎年、全参加者・客員を対象として実施。2010年からは上記合同訓練に、他市場とも同様の被災想定・想定シナリオにもとづく訓練として参画。

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

2024年12月20日

短期金融市場取引活性化研究会

1. BCP体制全般に関するアンケート
 - 1-1. 全社共通の質問
 - 1-2. メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答
 - 1-3. メインサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

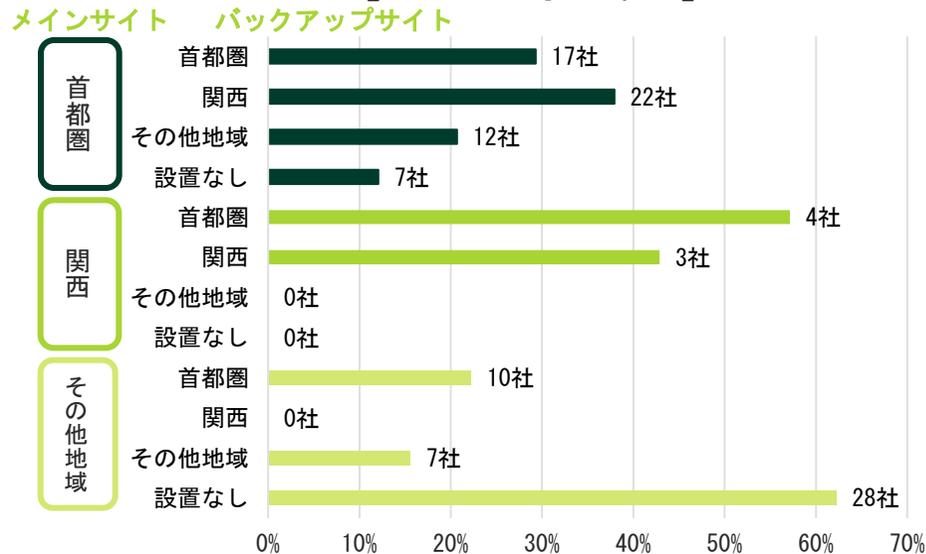
2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート
 - 2-1. 短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について
 - 2-2. メインサイトからバックアップサイトへの切り替えについて
 - 2-3. バックアップサイトや在宅勤務からのBCPウェブサイトへの入力について
 - 2-4. バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）について
 - 2-5. 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）について

3. 総括

1-1 全社共通の質問

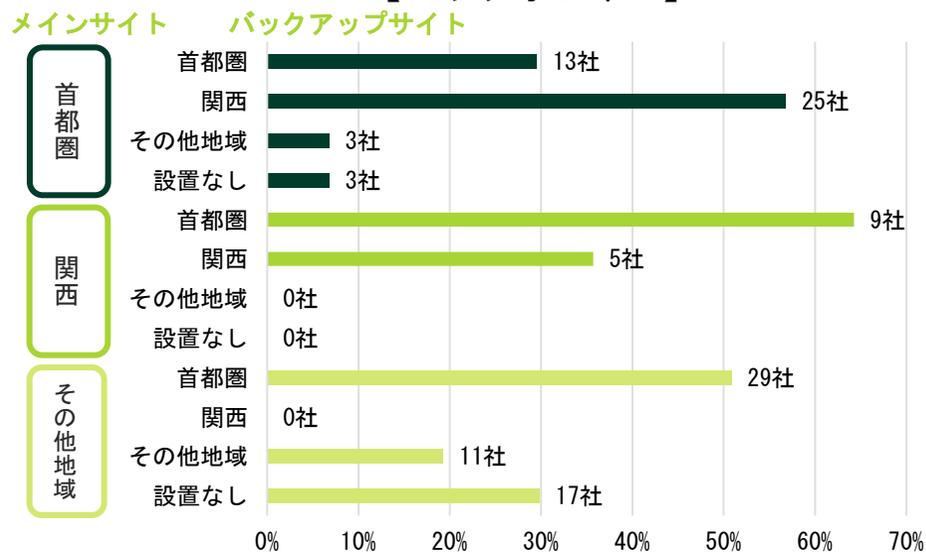
(1) 資金繰り業務のメインサイトおよびバックアップサイトの所在地を教えてください。

【フロントオフィス】



※複数回答については、メインサイト以外の拠点で集計。

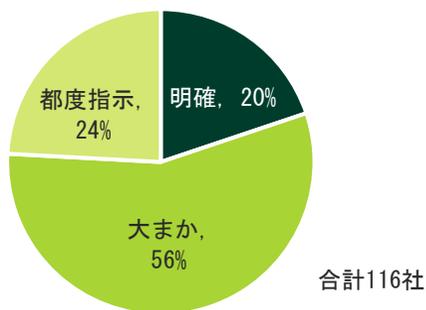
【バックオフィス】



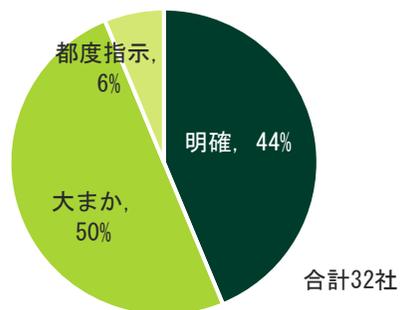
※複数回答については、メインサイト以外の拠点で集計。

(2) 本年度の被災想定（平日午前7時30分）においては、メインオフィスに通常通りの人員がいることが想定されますが、人員ごとに業務復旧にむけた役割が明確に決められていますか。

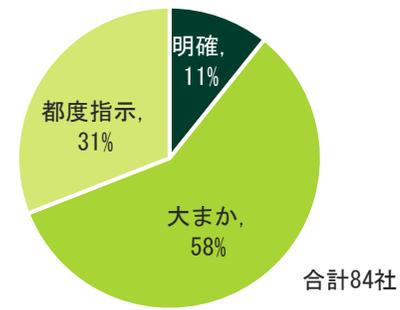
全体



都銀等、証券、損保、信託等



地銀・第二地銀



1-1 全社共通の質問

(3) 今年度の発災想定時刻（平日午前7時30分）に関して、他の時間帯と比較して課題に感じた事象があれば教えてください。

✓ 通勤中の安全確認や在宅勤務への切り替え対応

今年度の発災想定時刻には通常通りの人員が揃っておらず、通勤途中の人員が相応にいたことが想定されたため、安全確認や在宅への切り替え等の想定シナリオが必要となった。

✓ システムの障害を迅速に把握する必要性

部員の出社状況や安全確認と並行して、取引・決済の実行可否を判断するために日銀ネットのダウン等の障害を迅速かつ正確に把握する必要があった。

✓ 通勤時間帯での情報共有の重要性

発災時間に通勤中の人員も多数いることが想定されることから、関係者と即時に連携し、3市場の情報を踏まえ、対応方針を速やかに策定する必要性を改めて認識した。

✓ 最低限の人数での業務対応

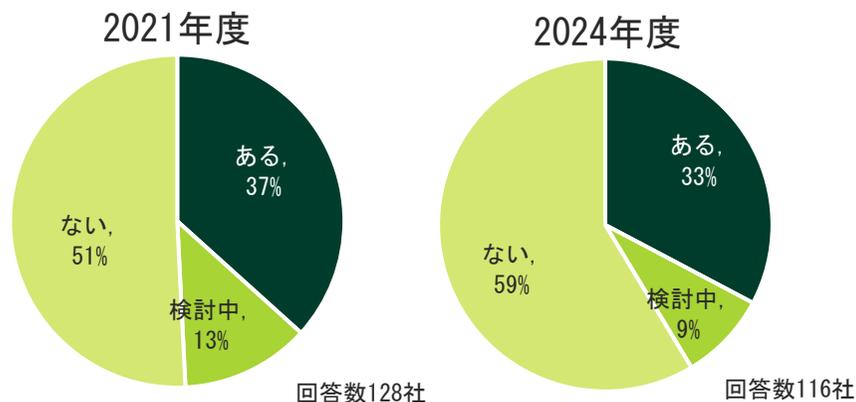
始業時間前の発災のため、最低限の人数（2名）などで対応しなくてはならないと想定された。

✓ BCP対策（上司）の迅速な判断・対応

被災時刻が出勤時間帯と重なり、交通網が麻痺している状況の中、徒歩で本社や近郊のバックアップオフィスに行くのか、または引き返して自宅に戻り在宅勤務にするかの判断などの指示を出すことが重要と認識できた。

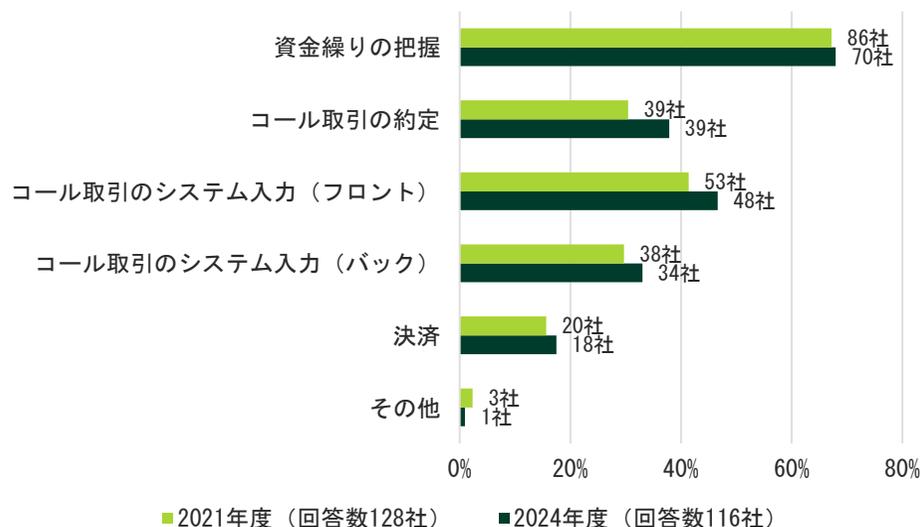
1-1 全社共通の質問

(4) BCP体制としての在宅勤務制度は存在していますか。



- ✓ 2021年のコロナ禍と比較し、概ね同水準であることから、在宅勤務体制を継続して利用できる環境へと徐々に変化したと言える。
- ✓ BCP時のみならず、普段から柔軟に在宅勤務を行い、体制の維持やボトルネックの解消に努めている。
- ✓ 「在宅勤務制度がある」と回答した先でも、システム上・リスク管理上の理由から、業務内容は限定的。

(5) 在宅勤務環境で実施できる資金繰り業務についてご入力ください。

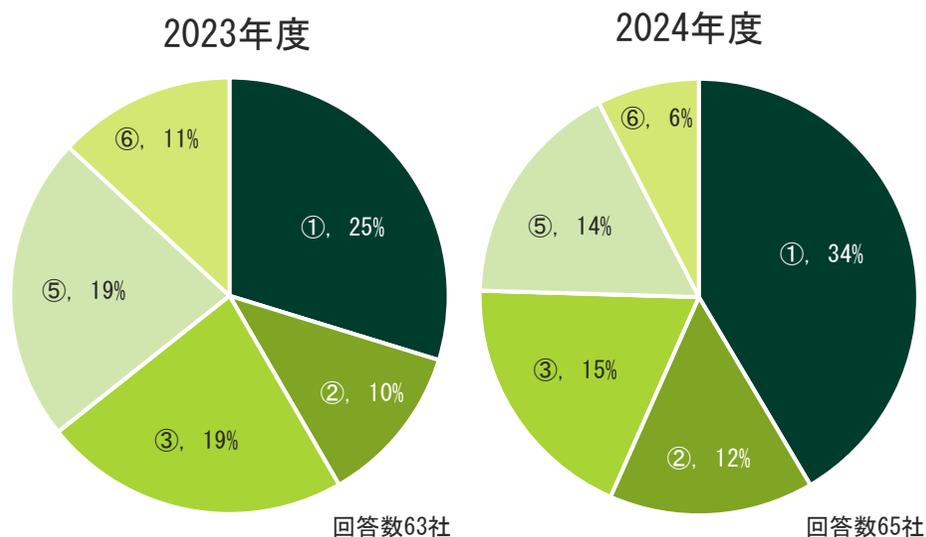


- ✓ 2021年対比で全体的に増加。
- ✓ 「その他」の例として、稟議・報告書作成は可能である一方で、日銀オペの応札・BOJ-INFOへのアクセスは不可。
- ✓ 対応困難な理由に「日銀ネット」を挙げた先は40社以上。
- ✓ 他にも「約定システム・録音機能」が会社にしかない、「行内規定」が整備されていない等、システムや規定における制約により、在宅で対応不可業務が相応にある印象。

1-2 メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

(1) バックアップサイトへの参集メンバーはどのように指定されていますか。

- ✓ 昨年度同様、平時よりバックアップサイトに専任者が常駐している先や、メインサイト勤務者の中から、居住条件等を勘案し、あらかじめ個人毎に指名している体制を取っている先が多い。



① 平時よりバックアップサイトに専任者が常駐している
② バックアップサイト近隣部署の、別の業務に従事している人員が緊急的に参集することとしている
③ メインサイト勤務者の中から、居住条件等を勘案し、あらかじめ個人毎に指名されている
④ メインサイト勤務者の中から、当番制などにより、日次・週次・月次といったサイクルで個人もしくはチーム毎にあらかじめ指名されている
⑤ 被災の状況によって都度指名される
⑥ 特段参集メンバーについてのルールはない
⑦ その他

「④メインサイト勤務者の中から、当番制などにより、日次・週次・月次といったサイクルで個人もしくはチーム毎にあらかじめ指名」との回答はゼロ

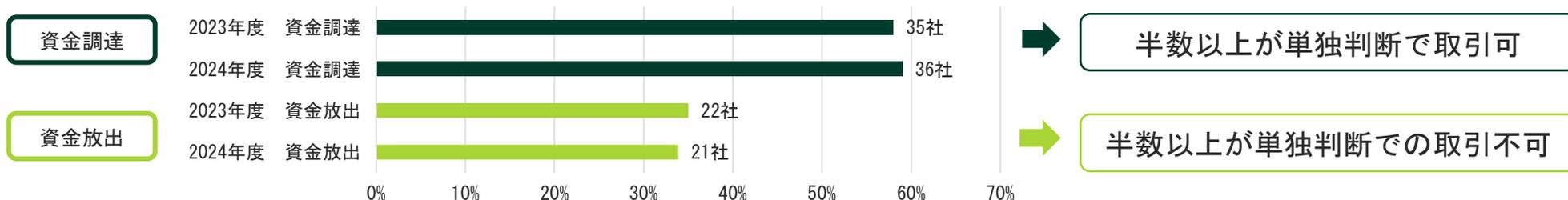
◆その他の回答

- バックアップサイトとなる部署には、メインサイト勤務者の中から予め指名されている人員が参集する。
- 有事の場合には、グループ銀行の人員による対応措置が取られている。
- フロント部署がバックアップサイトを設置しておらず、緊急時はリモート端末による勤務にて対応。

1-2 メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

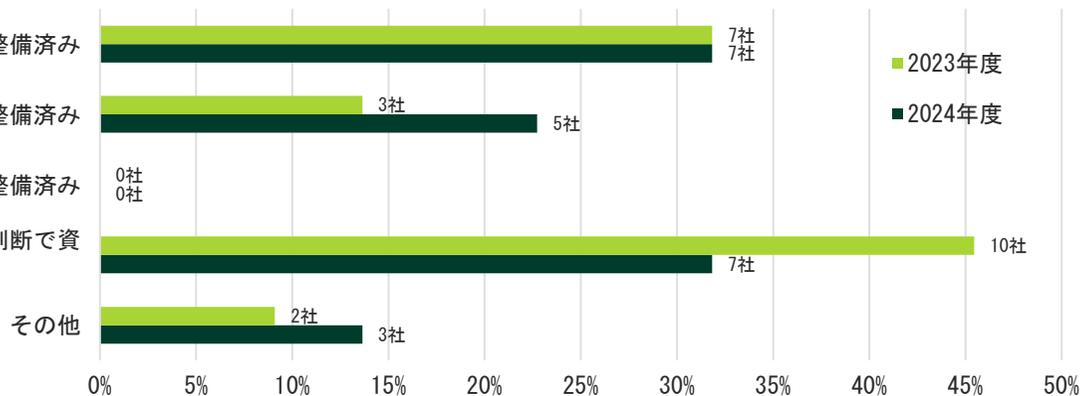
(2) バックアップサイトで資金繰り業務を行う場合、バックアップサイトの単独判断で市場取引が可能ですか。

単独で取引可能な社数・割合



(3) (2)で「資金取引」について「1. 単独判断で取引可能」と回答された場合、社内でどのような取り決めがあるのか教えてください。

- 特段の制約を設けずに単独判断での資金放出取引が可能なよう、社内規定等を整備済み
- 一定の金額の範囲内で単独判断での資金放出取引が可能なよう、社内規定等を整備済み
- 既存取引のルール等に限定して資金放出取引が可能なよう、社内規定等を整備済み
- 特段の社内規定等の整備はないが、状況を踏まえてバックアップサイトの単独判断で資金放出取引を行う



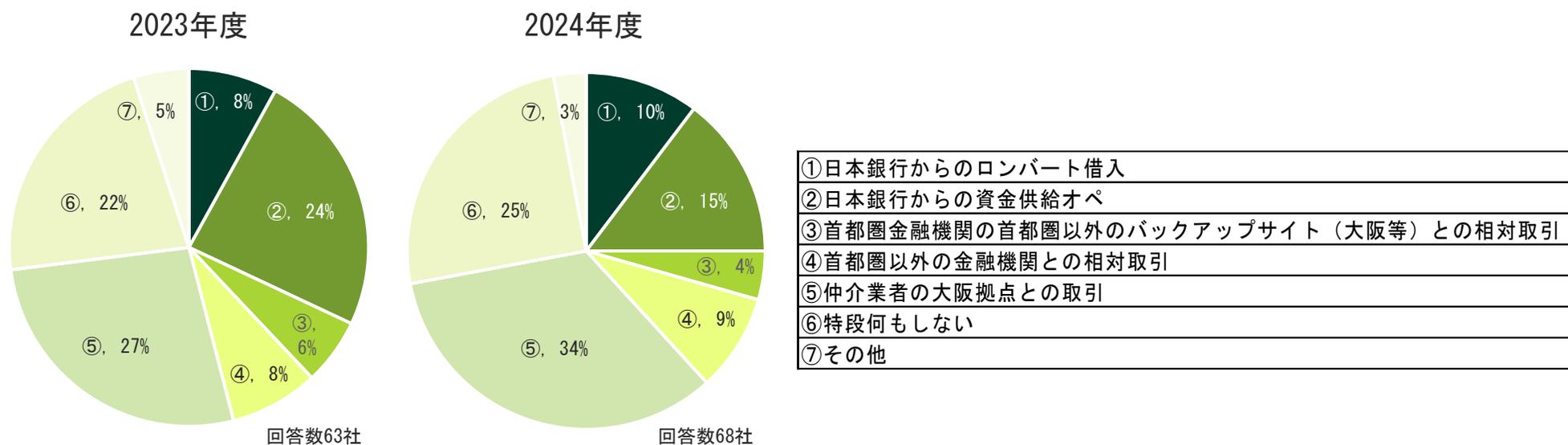
◆その他の回答

- 調達には外部との取引を想定しているが、放出についてはグループ内取引のみを想定。
- バックアップサイトが本部内にあり役員も常駐しているため、通常の権限規程に基づきバックアップサイトの判断で資金放出が可能。
- バックアップサイトでは、基本的に日本銀行からの調達のみを考慮しており、市場における資金放出取引は行わない方針。

1-3 メインサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

(1) 首都圏の短期金融市場が一時的に停止した場合、資金繰り業務としてどのような初期取引を考えますか。

- ✓ 「⑤仲介業者の大阪拠点との取引」が最多だが、幅広い手段が検討されている。
- ✓ 近年は連続して「②日本銀行からの資金供給オペ」を選択する先が増加。



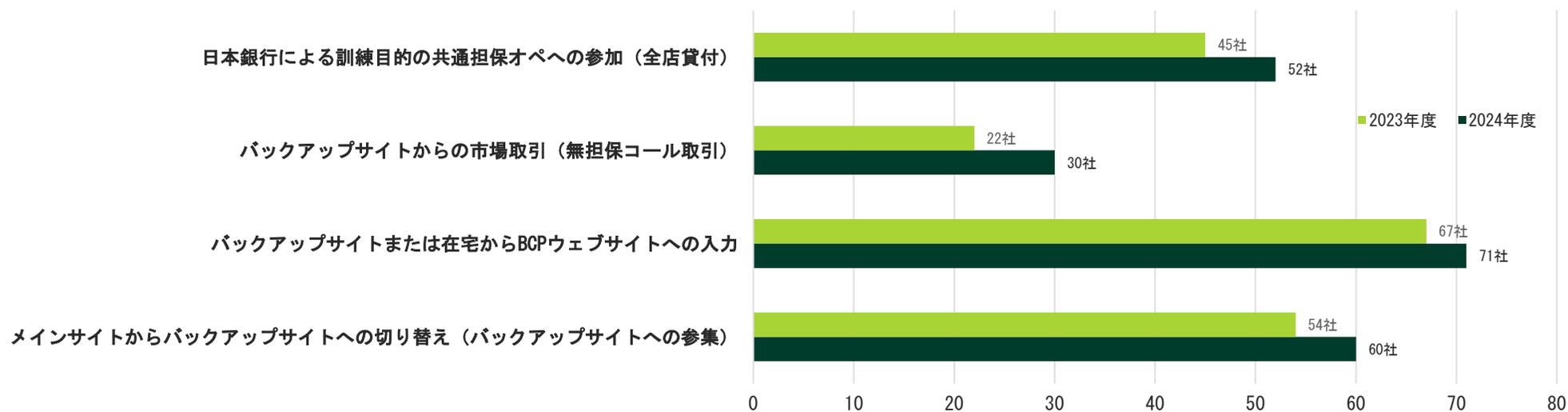
◆その他の回答

- 復旧までに要する期間が短期間であれば、何もしないという選択となるが、長期化すれば調達の日銀中心、放出は首都圏以外の金融機関との相対取引を中心に行っていく。
- 停止時の資金繰りや取引状況に応じた対応をとる。

2-1 短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について

(1) 今回の訓練への参加状況を教えてください。

- ✓ 参加社数は例年と同水準～微増程度。
- ✓ 昨年は積最終日の訓練であったことから、今年は全項目において参加者が増加傾向にあった。



2-2 メインサイトからバックアップサイトへの切り替えについて

(1) バックアップサイトへの参集およびバックアップサイトの立上げにあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

- ✓ バックアップサイトは専任者が常駐しているものの、限られた人数のため、業務を継続するには被災を逃れたメインサイトの在宅勤務可能者の活用が不可欠。
- ✓ 業務開始前の時間帯であるため、バックアップサイトの人員も出社前の可能性が高く、被災したメインサイトからバックアップサイトへの情報連携がスムーズに進まない可能性がある。
- ✓ バックアップサイト人員は、業務に不慣れなため、全ての事務を一緒に確認しないと対応が難しい。
- ✓ バックアップサイトの立ち上げ手順や設備状況などを常に把握しつつ、それを部内で共通認識としておくことが重要。
- ✓ 公共交通機関が利用できない状況になった場合、バックアップサイトの立ち上げに相当の時間を要する点が、引き続き課題であると認識。

2-3 バックアップサイトや在宅勤務からのBCPウェブサイトへの入力について

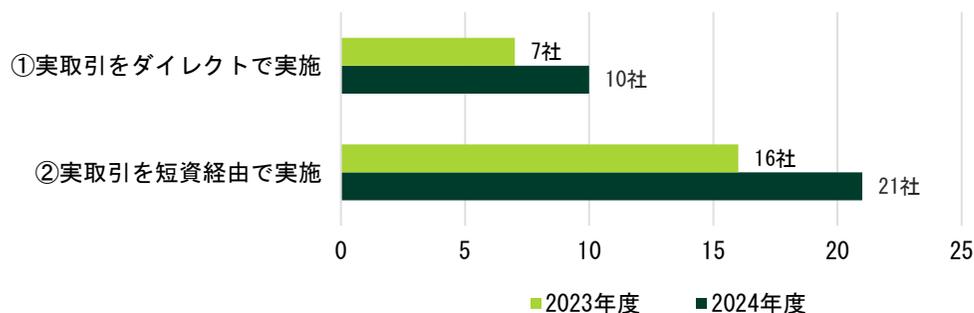
(1) バックアップサイトの参集メンバーや在宅勤務によるBCPウェブサイトへの入力にあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

- ✓ バックアップサイトの人的リソースに限りがあるため、BCPWebサイトへの入力要員確保、またリアルタイムな入力ができるかが課題。
- ✓ マニュアルやテンプレートの活用により状況登録ができるよう整備しているが、少人数で多岐の業務を行う必要があるため、内外の状況に応じ臨機応変に情報発信ができるかが課題。
- ✓ 在宅勤務からBCPウェブサイトへの入力に際しては、訓練全体との整合性を図るために、更新のタイミングや入力内容などについて、入社している社員との意思疎通や連携が重要と感じた。
- ✓ 入力自体は円滑に完了したものの、在宅勤務者がシステム障害状況・オフィスの被災状況をどのように把握できるのかが課題。
- ✓ ウェブサイトのIDを持つメンバーが出勤途中である場合、出勤済みメンバーからの情報収集が必要。
- ✓ 首都圏のバックアップを仮定して、その他地域からBCPウェブサイトに入力したため、特段問題はなかった。

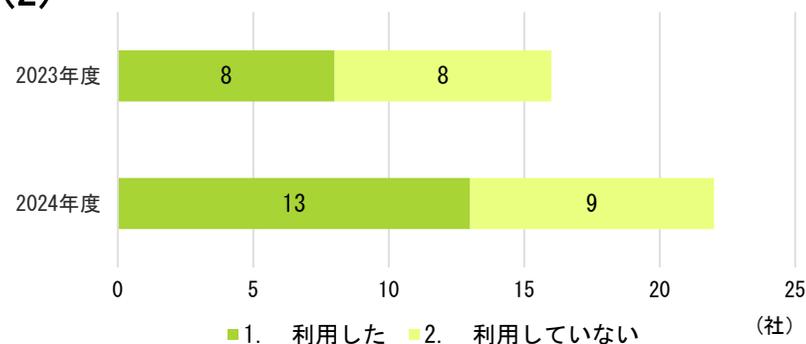
2-4 バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）について

- (1) バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）は、以下のどの形式で実施しましたか。
 (2) 上記(1)で②を選択された場合、短資会社を利用した実取引の後方事務について、短資約定確認システムは利用しましたか。

(1)

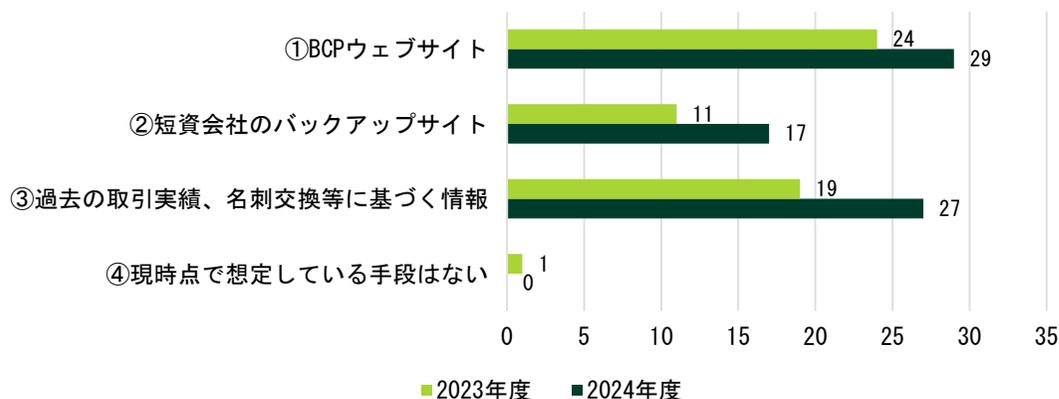


(2)

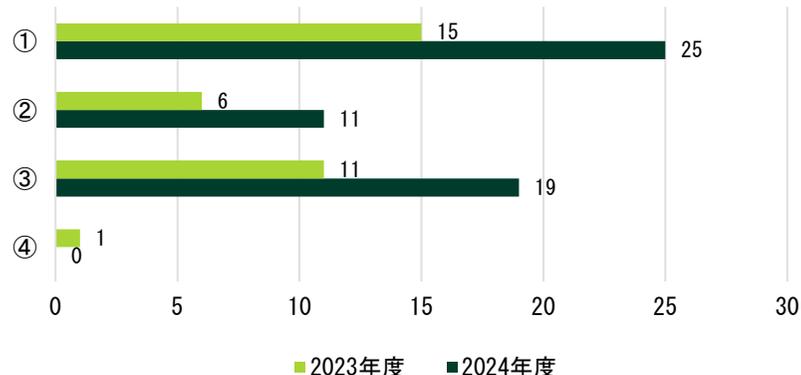


- (3) 被災時に取引先と連絡を取り合う為の、取引先のバックアップサイトの連絡先を把握する手段は何ですか。

【フロントオフィス】



【バックオフィス】



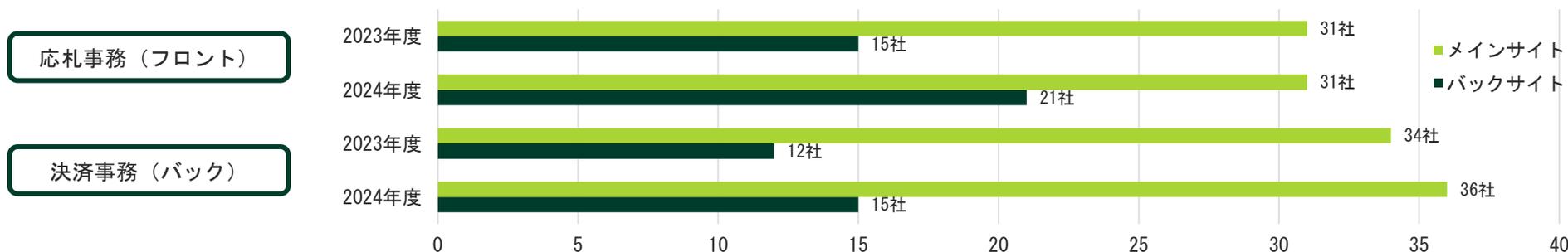
2-4 バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）について

（４）バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）を行うにあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

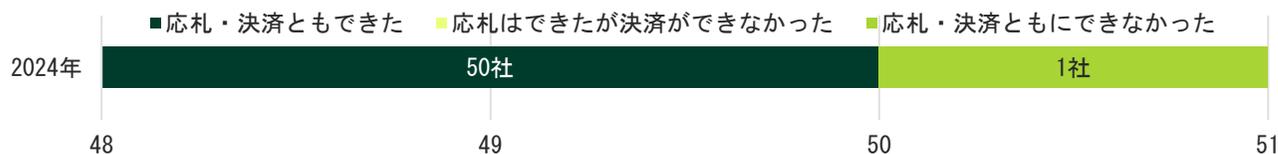
- ✓ 実際の発災時に取引件数が増加する場合、現行人員で対応できる件数には限りがある。
- ✓ 関西、西日本基盤で、取引に応じる金融機関が少ないことが課題。
- ✓ バックアップサイトからの取引に関し、短資会社だけが頼りであるため、必要な資金が調達できるか不透明である。
- ✓ コール取引の手順書は作成済だが、有担保コール取引の担保掛目の確認に時間を要してしまったため、緊急時に備えて、手順書の精度と各人の知識を向上させる必要があると感じた。
- ✓ バック部署から約定連絡するにあたって、連絡先や約定後のフロー等の整備が必要。
- ✓ 不慣れなため、全ての事務を普段業務を行っている人員と一緒に確認しないと対応が難しいことが課題。

2-5 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

（1）訓練目的の共通担保オペの応札事務・決済事務を、メインサイト/バックアップサイトのどちらから実施しましたか。

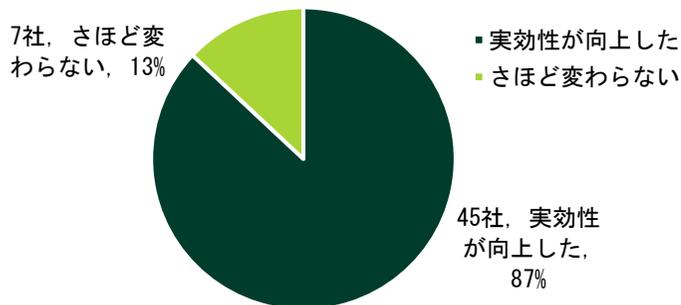


（2）訓練目的の共通担保オペの応札事務・決済事務は、問題なく行えましたか。



◆応札・決済ができなかった理由
事務手順について確認が不十分であり、応札に至らなかった。

（3）今年度は、緊急事態を想定しオファー時刻を特定しない（ブラインド化）訓練を行いました。実効性は高まりましたか。



◆「②変わらない」の理由

オファー時刻がブラインドであっても、13時以降となると概ね予測可能であることから、事前準備可能である。

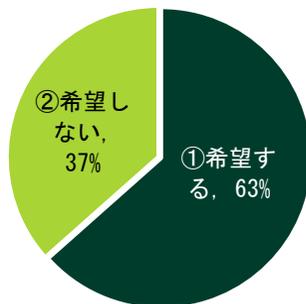
そのため、実効性については変わらない。

さらに通常業務との兼ね合いで決済時限がタイト化してしまうため、負担感が大きいと感じた。

2-5 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

（4） 来年度も本メニューが継続される場合、引き続きオファー時刻のブラインド化を希望しますか。

2024年度



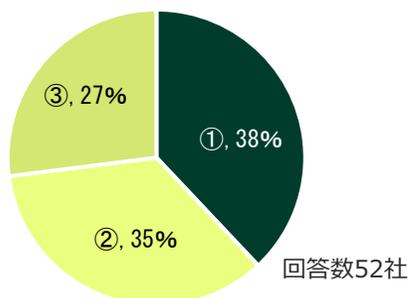
◆希望しない理由

普段日銀オペに参加していない先が、応札事務や共通担保関連事務を実弾で確認できることに大きな意義があるため、ブラインド化は不要。

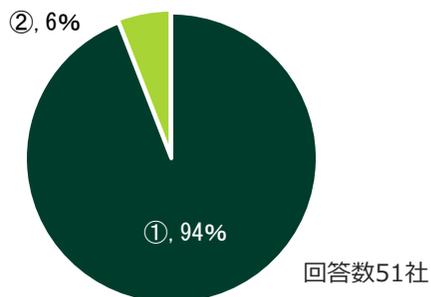
通常業務との兼ね合いがあり、時刻が予め分かっていた方が良いため、オファー時刻のブラインド化はしなくても良いと考える。

（5） 災害時に備え、普段の共通担保オペの事務対応とは異なる行員が当該事務を担当するといった想定を置き、訓練を行っていますか。

2021年度



2024年度



①想定を置いており、定期的な手順の確認も行っている
②想定は置いているが、（今回を除き）定期的な手順の確認は行っていない
③想定は置いていない

（6） 訓練目的の共通担保オペへの参加にあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

- ✓ 初心者でもわかるマニュアルを作成すること。
- ✓ 特にバックアップサイトや普段担当していない人員が業務を行うとミスに繋がるため、日頃から日銀ネット操作の機会を増やし習熟すべき。
- ✓ 有利息での借入はコストとなるため、次回参加は慎重に判断したい。

本訓練の実施による成果・課題・意見等

■訓練全般

- BCP発動時の社内体制や連絡フローの再確認。
- 事務マニュアルの見直し。
- 関連部署との連携、情報共有。
- 人事異動後の新担当者の習熟度向上。
- BCP要員のみ（バックアップサイト）による対応。
- 通勤時間帯特有の課題への対応（情報連携、在宅勤務への切り替えなど）
- 在宅勤務を想定した訓練。

■BCPウェブサイト

- 他社状況の情報収集。
- バックアップサイト・自宅から操作、情報発信。
- ウェブサイトの有用性の社内での認知度向上。
- スマホ・PCからの利用方法確認。

■意見全般

- アンケートを1つに集約していただきたい。
- 年1回の訓練は、稼働確認面で有意義であるため、今後も定期的な訓練開催をお願いしたい。

■無担保コール取引

- 発災想定時刻におけるコール取引への影響を認識。
- バックアップサイトにおける手順の確認。
- 約確システムの確認。

■共通担保オペ

- ブラインド化への対応。
- バックアップサイトにて対応可能なことを確認。
- 日常的な利用がないが、実取引にてフローを確認。
- 共担オペ以外のオペについても実行をお願いしたい。
- オファー時刻を再考していただきたい。

■バックアップサイト

- 人員が少ない中、適切な対応をすること。
- 朝の通勤電車内でもしっかりと連絡し、情報連携を強化すること。
- バックアップサイトへの切り替えの基準明確化
- バックアップ人員の習熟度向上。

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(成果)

(1/4ページ)

1	経験の浅い担当者におけるBCP時の手順を再確認でき、実効性の向上に繋がった。
2	人員構成に大きな変化はないものの、昨年とは別の担当者がコールの実取引を行うなど、多役化・スキルアップに注力したことで、災害時に滞りなく業務継続を行うことが可能であることが確認できた。
3	日常的に発生しない「共通担保資金供給オペ」や「コール取引の約確なし」の対応の実行性を実弾にて確認できた。
4	実取引訓練を通じたバックアップオフィスの実効性確認ができた。(実取引・後続処理など)
5	今回初めて訓練に参加するメンバーもあり、BCPウェブサイトの閲覧・登録作業を通して、各社の業務継続状況や各種決済システムの稼働状況、復旧見込みなどの各種情報の収集を体験することにより、BCPに関する知識を習得し、理解を深めることができた。
6	共通担保オペに参加する機会が少なく、事務に対応できる人員が少ない中、訓練に参加することで対応できる人員を増やすことができた。また、現在の事務態勢によりオペレーションが可能であることを再確認することができた。
7	有事の際は、BCPウェブサイトを活用することでさまざまな情報(他社状況など)を得られることを再認識できた。
8	BCPウェブサイトへの操作習熟度の定着及び向上。
9	コール取引を共通担保オペの時間と被せて実施することで業務負荷をかけ、業務実効性を再確認することができた。
10	共通担保オペによる資金調達の機会は平時においても限られており、バックアップサイトにおける入札から募入決定後の事務手続きまで、実取引を用いて確認を行えたのは有意義だった。
11	フロントの実務担当者が一部変更となっており、被災後に変化する状況(日銀ネットや約確システムのダウン等)に応じて、その対応方法を確認することでノウハウが蓄積できたこと。
12	共通担保資金供給オペへの応札、BCPウェブサイトへの投稿など普段行わない取引の手順が確認できたこと。
13	フロント、ミドル、バックオフィス間の連携の確認。人事異動による担当者変更の確認。 本番環境で行うことによる、担当者のスキルアップ。

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(成果)

(2/4ページ)

- | | |
|----|--|
| 14 | 実際の被災時に備え、人員の確保、動き方など必要な行動を再認識できたことは有意義だった。 |
| 15 | バックアップサイトだけで、コール取引や日銀共通担保オペを約定（入札）から決済まで一気通貫で行う機会が殆どないため、特段支障なく事務処理ができたことは自信にもなり、大きな成果が得られた。 |
| 16 | 係替え等により資金繰りに係る担当者が一部変わっていたため、BCPウェブサイトへの書込みや社内外の連携フロー等を確認する良い機会となった。 |
| 17 | 担当部署間での連携体制の確認や市場情報の共有が図れたこと。 |
| 18 | 災害発生時における行動に関して、各自の役割や関連部署との連携について再確認できたこと。
バックで訓練参加メンバーも一部入れ替わり、BCP態勢の維持・充実が図れたこと。
在宅勤務からBCPウェブサイトへの登録などを実際に行い、より実践的な訓練ができたこと。
BCPウェブサイトを通じ、銀行・短資会社等各業態の対応状況を知ることができたこと。 |
| 19 | バックアップサイトから共通担保オペの応札事務・決済事務を実施することでより実践的な災害訓練が行えた。 |
| 20 | 約確システムに障害が発生している状況下での取引方針等にかかる情報発信については、取引の稼働状況など他社から見て分かりやすい記載を意識すること。また、フロント・バック間や関係部との方針確認や認識すり合わせを迅速に行う必要があることなどを再認識することができた。 |
| 21 | フロント・バックの新任者がBCPサイトの使用について具体的作業により内容を確認できた。
バックアップサイトにてコール取引の約定処理をフロント・バックとも実施、実践に即した訓練となった。 |
| 22 | 情報登録・更新にかかる一連の流れが全体的に円滑になった。 |
| 23 | 係替えによる担当者変更が定期的にあるため、年に1回程度の訓練があると業務の習得機会として非常に有用。 |
| 24 | 災害発生時の初動や役割分担（メインサイト・バックサイト）を確認することができた。 |
| 25 | 今回の訓練では、バックアップサイトで実際に日銀ネット（障害時用）を起動し、資金振替のオペレーションを実施できたため、進展があった。 |
| 26 | 訓練により、スムーズな情報収集、情報連携が大切であることを再認識できた。 |

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(成果)

(3/4ページ)

- | | |
|----|---|
| 27 | 本訓練を通じて、危機時における業務継続体制や基本動作を再確認した。 |
| 28 | 当行メインサイト（首都圏以外）が被災するケースを想定し、バックアップサイト（首都圏）駐在人員による日銀ネット運行も実施し、バックアップ体制構築に向けた訓練を実施することが出来た。 |
| 29 | 流動性危機対応における資金調達を本番環境で行えたことはとても成果があった。 |
| 30 | 共通担保オペの実施手順について、習熟を深めることができた。
副担当者による訓練の実施により、災害発生時の代替人員の育成につながった。 |
| 31 | 当然に想定外の事象も発生する可能性は高いが、訓練で行っている行程を想定内の基準として考えて、発生している事象を区別して対応してゆくイメージ作りができるようになった。 |
| 32 | 円貨・外貨の資金繰り、決済に関するBCP体制の連携を確認することができた。 |
| 33 | 貴重な金融機関の共同訓練の機会であり、独自のシナリオを考えつつ参加することで、訓練の効果がより発揮されると考える。 |
| 34 | 大規模災害が発生した際には自行を含む他行の被災状況の把握が必要であることから、迅速にBCPウェブサイトへの登録を行うことが重要であることを改めて認識出来た。 |
| 35 | BCP発動時の業務フローを再確認して細かい点の見直しを図ることができ、フロント・バック間で業務の相互理解が進んだ。 |
| 36 | 共通担保オペによる借入は、コロナオペ等が終了し借入事務が激減していた。このたび着任した担当者が借入事務を習得でき、絶好の機会となった。 |
| 38 | PC及びスマホを利用し現状確認、BCPウェブサイトへの書込み等の訓練ができた。
他行の訓練状況も確認でき参考となった。 |
| 39 | 緊張感をもって訓練に取り組み、いざという時の手順を確認することができた。 |
| 40 | BCPウェブサイトを実際に利用することで、操作方法等が理解できた。
どのような情報発信が必要か、緊急時のイメージがついた。 |

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(成果)

(4/4ページ)

- | | |
|----|---|
| 41 | 実際に災害等の状況を入力する際のシミュレーションができた点は成果であると思う。 |
| 42 | 災害発生時の連絡手段、動作の浸透。 |
| 43 | コール取引や共通担保オペでは普段の事務担当者とは別の者が事務を行い、緊急時の手順の確認や事務レベルの向上を図ることができた。 |
| 44 | バックアップサイトでの資金決済事務について確認ができた。 |
| 45 | 期的に訓練を実施いただくことで、複数の担当者が訓練に参加することができ、経験を積める。 |
| 46 | 自行や他行の被災状況、自行の資金繰り動向（コール取引、レポ取引の決済可否など）を確認しながら、非常事態発生時の臨機応変な対応を経験できたといえる。 |
| 47 | 災害時に優先する事務の明確化ができた。 |
| 48 | 他行の例も参考にしながら、危機時のタイムスケジュールを確認することができた。また、直接的な本分訓練のメニューではなかったが、他社の訓練に協力したことで、該当社社の緊急時の対応を理解することもできた。 |
| 49 | 本訓練時にバックアップサイトで勤務する全員でBCPサイトを閲覧し周知できた。 |
| 50 | バックアップオフィスの端末立ち上げ確認、フロント部署とバック部署の連携方法の確認、メイン拠点と連携し日銀ネット（バックアップオフィス）での承認操作の確認。 |
| 51 | バックオフィスへの切り替え等訓練を通じて実際に災害が発生した際のそれぞれの役割や業務を明確にできたこと。 |
| 52 | 共通担保オペの事務等については、新任担当者に対して実践を通して指導することができた。
スマートフォン版BCPウェブサイトの利用方法を再確認することができた。 |
| 53 | 今回のような早朝は、職員が十分に出勤していない、または全く出勤していない時間帯である可能性があるが、そのような状態であっても最低限の業務を遂行できることを確認できた。 |
| 54 | 職員の習熟度の向上。 |

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(課題)

(1/2ページ)

1	引き続きになるが、市場参加者はあらゆる通信手段（衛星電話・災害時優先機能付き携帯・電子メール・Teams・webex等）の扱いについて習熟しておくことや担当者のスキル継承・維持が必要。
2	人的リソースが限られていることもあり、資金繰りに関連する業務については対応できる人員が少ない。そのため、今後も事務態勢を確認・伝達していくことにより対応可能な人員を増やしていくことが当面の課題だと感じる。
3	年一度の合同訓練だけは到底十分な実務に耐えうる体制作りは難しいので、各社、各部署でそれぞれの課題意識に応じてより高頻度で訓練を実施する必要があるということ。
4	今回は地震による被災想定であったが、その他にもサイバーテロなどによるBCP環境にも対応すべく、整理が必要。
5	約定以外のコールドスタンバイ事務は不慣れな点があるので、本番実務や机上訓練の機会を増やし習熟していく。
6	被災時は限られた人員で、時限性のある多数の業務を並行して実施、かつ他社や市場の情報収集及び他市場BCP関係部署との情報共有をしなければならぬため、要員の習熟度および対応力向上は継続的課題。 メインサイトやバックアップサイトだけでなく在宅勤務者がいることも想定した連絡体制を確立すべき。
7	今後も引き続きバックアップサイトでの日銀ネット運行・取引への習熟度を継続的に行い、レベルを高めていくこと。
8	人員交代時のシステムID・パスワード更新など、継続した管理体制の維持が必要。
9	非常時に備えてマニュアル等を整備、確認しておくこと。
10	本部と東京支店の連携を密にすること、手順書の精度を高めること。
11	業務開始前の時間帯の被災は、当日処理予定の大半の決済が未処理ということになり日銀ネット等決済インフラが利用可能となっても、処理件数が多くなる可能性があること、また、メインサイトが業務不能となった場合には慣れていない業務をバックアップサイトの人員で処理しなければならないため、事務負担や事務ミス等リスクも高まると感じた。
12	災害時に備え普段の事務担当者とは異なる行員による事務習得訓練を定期的実施する必要がある。
13	バックアップサイトでの作業方法を一人だけではなく、資金担当全員が把握する必要があると感じた。

(ご参考)成果、課題、意見等一覧(課題)

(2/2ページ)

14	今回の通勤時間帯での発災において、社員の被災状況や移動手段の確保などが問題点となると感じた。状況によっては、在宅勤務での業務遂行も検討が必要と思われる。
15	本訓練はネット環境が正常である前提であり、代替通信手段（FAXなど）が減少傾向にある中では、ネット障害時における通信・伝達手段の課題が残ると感じた。
16	最低限の業務を継続するために、職員一人ひとりが集合場所など自身の役割を確認することの大切さを実感した。
17	災害が長期化した場合の、資金決済業務における、メインサイトとバックアップサイトの連携方法の確認が必要。メインサイトメンバー・バックアップサイトメンバーの業務継続における事務スキルの更なる向上、バックアップ人員の育成。
18	バックアップ部署を含め、係替え等で人員に変更があるため、定期的な訓練により対応可能人員を増やす必要がある。
19	災害時には担当者が出社不能となることも考えられるため、事務マニュアルの整備・訓練等により担当部署全員が対応できる態勢を整えたい。
20	当行はメインサイトのみでの業務となっているため、仮にメインサイトに人員が参集できない場合やメインサイトが使用できない場合に、資金繰り業務が円滑に行えない可能性もある。業務を在宅でも行えるように端末を配備すること等の対応策を講じる必要がある。
21	日銀ネット等の物理端末が存在する以上、大規模災害だけでなく、台風や交通機関の混乱による出勤が難しくなった場合も含め、決済業務が滞ることが不安である。
22	リモート環境を整備中であり、現実に即したオペレーションができるかどうかのマニュアルへの落とし込みが課題。
23	初めて参加した共通担保オペでは、想定した応札・資金決済までの事務フローを完結できなかったことから、平常時からの準備および各セクションの連携が不十分だった点が課題として認識された。
24	メインサイトが被災した場合の対応について、行内規程類に基づく具体的なアクションプランの再確認が必要である。

(ご参考) 成果、課題、意見等一覧(意見)

(1/1ページ)

1	全般的にスムーズな運営だった。 昨今、災害に対する感度も高まっており、各参加者のインフラ面の拡充も進んでいるため、Webに加えてTeamsや電話会議形式での開催を検討するなど、臨機応変な対応を可能にする手段を検討してみてもよいと感じた。
2	毎年同内容の訓練を行っていることで、予めシナリオが想定されているから滞りなく実行できている事項も多いのではないかと感じた。被災時の混乱の中でも、訓練時同様に円滑な対応が行えるよう、社内の訓練などの機会を生かしさらなる検証が必要だと感じた。実際に災害が発生した場合、適時の各種判断、業務の迅速かつ正確な遂行を行う際に、情報の錯綜、混乱は大きな障壁となることが予想されるため、自行内でも、BCPウェブサイトのような仕組みでの情報共有など有益な手段の検討が必要だと感じた。
3	中長期的な課題(今後の日銀当預残高次第)として、バックアップサイト(関西)での資金調達・資金運用取引を行える体制整備の確立が必要。
4	訓練に米ドル資金共有オペへの応札の追加を希望する。
5	BCP訓練としての共通担保オペ応札について、訓練以外の日常的な入札業務と重なる時間の実施となったため、混乱が生じました。次回以降、別の時間帯で実施いただくようお願い申し上げます。
6	本訓練はバックアップサイトにおいて大変貴重な機会であるため今後も継続して頂きたい。また、有事に発動する可能性の高い共通担保オペ以外の資金供給にかかるオペレーションの訓練実施もご検討頂きたい。
7	訓練を通じて改めてBCPに対する意識付けができるので、今後とも訓練の開催をお願いしたい。
8	BCPウェブサイト上で、外為市場および証券市場の情報更新があつてよかった。引き続き、訓練時(及び実際の被災時)においても情報更新を実施いただきたい。
9	複数のアンケートがあり煩雑である為、集約を検討いただけるとありがたい。 訓練前、訓練後のアンケートの負担が大きくアンケートの簡略化や全国銀行協会、全国地方銀行協会それぞれに実施するのではなく統一を希望する。

12月短取研アンケート「有担保コール担保掛目見直しに向けた事前アンケート」集計結果と幹事所感

1. 担保掛目が変わった際の実務的影響の有無について

	回答数
① 担保掛目が変わっても、特段問題なく取引継続できる	28
② 担保掛目が変わると社内システム変更が必要となるため、準備が必要	3
③ 有担保コール取引を行っていないため影響なし	61
④ その他	3

2. 担保として使えるようにしたい「優先順位」はあるか？（主に担保の出し手向けの質問）

	回答数
① 特に希望はない	79
② 担保として使えるようにする銘柄に優先順位あり	10

主な意見

- ・10年債・20年債について優先度が高く、割れないような掛け目が望ましい（複数社）
- ・利上げ局面において、超長期債が担保割れするケースが多い
- ・現在も既に多くの回号が担保割れ状態に陥っているので検討頂きたい
- ・財投債、地方債（公募・非公募）の適格担保化

3. 担保掛け目が高い場合、担保価額が何パーセントくらい超過したら、担保出し過ぎで出せなくなるという目線はありますか？（主に担保の出し手向けの質問）

	回答数
① 特に希望はない	85
② 担保掛け目の上限に目線あり	2

主な意見

- ・10%以上の超過は担保効率が悪く感じる
- ・現状目線はないが、担保掛目上昇により社内再整備が必要になる可能性あり

4. 多くの銘柄を使えるように高めの掛け目 or 担保効率化のため低めの掛け目、どちらを希望するか？

	回答数
① 特に希望はない	74
② 担保掛け目の高低に希望あり	15

主な意見

- ・担保効率化のため低めの掛け目を希望（6社）
- ・金利上昇下でも多くの銘柄を使えるように高めの掛け目を希望（4社）
- ・見直しの頻度を増やすと負担が大きくなる可能性があるが、金利正常化に向けて時価変動が相応に見込まれる局面では、都度適正な掛目を参加者で協議しながらメンテナンスしていくことが望ましい
- ・担保割れ銘柄でも利用可能となるような救済措置を検討して頂きたい（複数社）
（例えば担保割れ銘柄でも、差し入れ担保額を増やして充当する計算方法などの統一化した市場慣行の整備）

5. 掛け目見直しの結果、同じ種類の国債の中で残存期間によって掛け目を変えることになった場合、事務面での対応に支障は出るか？

	回答数
① 特に問題はない	73
② 同じ銘柄で掛け目を変えることに問題あり	15

主な意見

- ・システム対応出来ていない、事務体制の見直しが必要（複数社）
- ・事務面で確認作業が煩雑になる
- ・管理が複雑になる

6. 有担保コールを現在行っていない理由や、今後取引を開始するとしたらどのような場合か？

現在行っていない理由

- ・他の取引手段（無担保コール・現先レポなど）で間に合っている（複数社）
- ・事務負担が重い（複数社）
- ・取引開始に向けセットアップ中だが、社内体制整備に時間がかかっている

今後取引を開始するとしたらどのような場合か？

- ・金利面で妙味があれば取引を行いたい（複数社）

7. その他、有担保コール取引を行うに際して問題点など

- ・与信管理・ドキュメンテーションに係る業界共通認識が醸成されることを期待
- ・残存年数に応じて掛け目を変えるとといったことは議論すべき
- ・国債以外の担保使用に関する体制整備
- ・DVP 決済の導入
- ・短資協会発表の「担保価額参考値」について PDF ではなく Excel などのデータとし、翌日の朝ではなく当日夕方の開示
- ・経験者がおらず、事務の継承もされていない

8. 幹事所感

○今年度は掛け目引き上げとする可能性が高い（3月短取研を想定）

- ・掛け目変更自体久しぶりの話であり、お早目の準備をお願いしたい（特に準備が必要とご回答の方）
- ・現時点で全銘柄が担保割れしないために必要な掛け目
（参考 2025年1月10日 公社債店頭売買参考統計値にて試算）
 - 5年債 2%⇒3%
 - 10年債 4%⇒6%

○将来的な課題 下記のような対応が今後求められる可能性あり

- ・同種国債の銘柄ごとに掛け目を変える対応（10年債の中で、残存5年以内と5年以上で掛け目を変える等）
- ・担保割れ銘柄を担保として使う場合の取引慣行整備
 - －現状は相対で交渉すれば使えなくもないが、使う場合の計算式例の制定など使いやすい取引慣行整備
- ・担保割れ銘柄と担保超過銘柄を組み合わせるの差し入れへの対応
- ・掛け目見直し頻度の最適化（現状の年次見直しを半年ごとに増やす等）

以上

2 月短取研アンケート「有担保コール担保掛目見直しについてのアンケート」集計結果

1. 新掛け目について

	回答数
① 特に異論はなく、幹事に一任する	70
② 3 月短取研より前に、正式な幹事案を事前に示してほしい	6
③ その他	14

主な意見

- ・超長期の掛目を 10%から 15%に変更しても金利が少しでも上がれば担保割れ銘柄が増えるので変更メリットが無いため、このゾーンは据置が適切と考える。掛目上昇により、有担保コールで資金調達している人は実質調達金額が減少する事になるので考慮いただきたい

2. 新掛け目導入のスケジュールについて(3 月 21 日短取研で提示、3 月 24 日取引分から実施)

	回答数
① 対応できるので問題ない	48
② 猶予期間が必要	8
③ その他	28

主な意見

- ・担保差入先との連絡等事前の整備が必要となるため、新年度の4月から適用開始を希望
- ・有担保コール利用者の方々に一定の周知期間(1 か月程度)を設ける
- ・既存の資金調達者に対する 3 月末の資金繰りへの影響、短資協会での「インターバンク市場取引要綱」の修正等の対応が必要なことから、変更導入は 4 月以降が好ましい
- ・適用日より前に(3/10 の週目処)幹事案の提示があれば対応可能

3. 掛け目割れ銘柄の担保としての有効利用方法として、担保割れ銘柄と担保超過銘柄を組み合わせでの差し入れという方法があるが、対応可能か？

	回答数
① 対応できるので、是非採用したい	32
② 対応できないので、採用しない	9
③ その他	43

主な意見

- ・対応可能だが、管理や事務処理が煩雑
- ・システム改修や手作業での対応となる
- ・差し入れ後の時価変動時の取り扱い等について不透明であり、記載されているような取り扱いを定めるのであれば、細部についても議論が必要と考える
- ・差し入れ後の時価変動時の取り扱い等について不透明であるため、細部についても議論し、ルールを確立させるべき

4. その他

- ・短資協会発表の「担保価額参考値」について、PDF ファイルではなく、社内システムや EUC にデータとして取り込みしたいため、エクセルか CSV ファイルでのご提供をお願いしたい
- ・日本銀行が採用する担保掛目の考え方に寄せることも検討可能
- ・有担保コールにかかる基本契約書について共通認識を醸成することが、取引活性化への一助となる可能性がある

以上

【2025 年 3 月 短取研資料】

2025 年 3 月 21 日

有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて

有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて、これまでに提示していた方向性や、委員の各社から寄せられた意見などを踏まえ、下記の幹事案を策定した。

1. 有担保コール取引の国債担保掛目

		担保価額 (取引金額に対して額面で「○」%増し)		備考 3/7 時点での見直し効果
		現行	見直し後	
1	短期国債 (国庫短期証券)	1%	1%	変更なし 担保割銘柄なし
2	中期国債 (2 年、5 年債)	2%	3%	+1% 担保割れ銘柄 18⇒1 銘柄
3	長期国債 (10 年債)	4%	7%	+3% 担保割れ銘柄 23⇒8 銘柄
4	超長期国債 (20 年、30 年、40 年債)	10%	10%	変更なし

超長期国債については、掛け目を上げることにより担保割れを回避できる銘柄の増加より、担保が 15%以上超過する銘柄の増加の方が多く、掛け目アップのメリットより、デメリットの方が上回る状況と言えるため、変更を見送ることとしたもの。

		現行 10%	11%	12%	15%
担保割れ銘柄数	20 年債	32 銘柄	31 銘柄	30 銘柄	23 銘柄
	30 年債	38 銘柄	37 銘柄	37 銘柄	34 銘柄
	40 年債	12 銘柄	12 銘柄	11 銘柄	10 銘柄
	全体	82 銘柄	80 銘柄	78 銘柄	67 銘柄
15%以上超過銘柄数		37 銘柄	58 銘柄	76 銘柄	109 銘柄

2. 変更実施日

1 か月程度の猶予が欲しいというアンケート回答が複数社からあったことから、実施日は 2025 年 4 月 21 日と致したい。

3. 今後継続協議する課題について

① 掛目方式の継続の是非について

- ・金利上昇局面で時価の変動が激しく、また残存期間ごとに時価も大きく異なることから、一律の担保掛け目を全銘柄に適用することには限界がある

② 掛け目方式の運用体制の見直し

- ・担保割れ銘柄と担保超過銘柄を組み合わせたの差し入れへの対応促進
- ・掛け目見直し頻度の最適化(現状の年次見直しを半年ごとに増やす等)
- ・同種国債の銘柄ごとに掛け目を変える対応
(10年債の中で、残存5年以内と5年以上で掛け目を変える等)

③ 担保割れ銘柄を担保として使用する場合の取引慣行(計算方法)整備

- ・現状は相対で交渉すれば担保割れ銘柄も使えるが、その際の計算式例の制定など取引慣行整備が必要

以 上

短取研との実務者レベル会合実施報告

1. 概要

日時 : 2024年11月18日(月) 16:30~18:00

場所 : 日本銀行本店

参加者 : 各業態の代表社の実務担当者、日本銀行、全銀協から計27名

2. 目的

日本銀行金融市場局では、市場参加者との対話や、市場機能の維持・向上に向けた取り組みにおいて、「東京短期金融市場サーベイ」を有効に活用していくこととしている。その具体的な取り組みの一環として、短期金融市場取引を行う各業態の代表者で構成される短期金融市場取引活性化研究会との間で、実務者レベル会合を実施したものの。(本年が第11回目)

3. 議題

- ① わが国短期金融市場の動向(東京短期金融市場サーベイの結果について)(日本銀行)
- ② 主要先進国の短期金融市場の動向(日本銀行)
- ③ マイナス金利政策解除後の短期金融市場の変化と機能面の課題(全員ディスカッション)

4. 内容

- ① 本邦の金融市場動向について日本銀行より説明
- ② 主要先進国の金融市場動向について日本銀行より説明
- ③ 無担保コール・有担保コール・レポ・短国それぞれの市場における課題等について意見交換
それぞれの市場での参加者など、様々な金融機関から積極的な発言あり

【2024 年 10 月短取研資料】

2024 年 10 月 18 日

市場運営に関する日本銀行への要望事項（確定版）

1. オペ・入札関連

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	貸出増加支援オペ、利用判断時限変更	利用判断を当日にしていきたい。 現在は約 1 ヶ月前の申請時に、利用有無を含めて連絡しているが、利用できる金額だけを予め確定させておき、実際の利用判断はオペがオファーされる当日にしていきたい。
(2)	国債買現先オペ、個別契約の変更請求条件緩和	「国債売買確認サイン」を送信した後でも、即日取引以外は、取引実行日に限り午後 2 時までは売渡す国債の個別契約の変更請求を行えるが、即日取引についても想定外のフェイル発生で玉確保が出来ない場合等を念頭に、本個別契約の変更請求を行える様ご検討いただきたい。

2. 金融市場オンライン

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	「レポ取引データ収集」提出先集約	現在月次で市場オンラインシステム、ならびに金融庁へ提出している「レポ取引データ収集」に関して、報告先をどちらかに寄せ、日本銀行・金融庁間でデータを共有する運営にすることをご検討いただきたい。（まったく同じデータをそれぞれの要領で別々に報告している点が手間に感じてしまう。）
(2)	ファイルの規格統一	通常時は ZIP ファイルでの掲載が多いものの、一部のファイルが 7ZIP ファイルとなっているため、規格統一をお願いしたい。
(3)	報告様式のダウンロード機能向上	新規に掲載された資料検索の向上について、掲載日順にソート出来る機能の追加をお願いしたい。

(4)	担保等適格確認の回答前倒し	「当日 13 時まで提出すれば当日中の回答、13 時以降に提出した場合は翌営業日中に回答」となっているが、回答を送付いただいたタイミングでアナウンス（メール等で確認できるように）していただきたい。（何時に回答を受領するかわからず、何度も業務オンラインを確認しに行く必要があるため）
-----	---------------	--

3. 日銀ネット関連

	要望事項	具体的ニーズ等
(1)	各カードの証明書更新通知	日銀ネット権限者カード、権限者登録カード、認証端末装置カードが更新期限近くになった際に通知が表示されるが、その通知では当行保有のどのカードが対象なのか分からないため、対象カードの ID も通知に表示していただきたい。

以上

東京短期金融市場サーベイに関するアンケート結果

	ご意見 ※()内は回答複数
計数調査項目	<p>✓ クレジットライン設定状況定義の詳細化 グループ内別法人など計数が難しい場合がある為、もう少し詳細に計数方法をご記載頂きたい。</p> <p>✓ 一部項目の削減 レポ取引については「FSB レポ・証券貸借取引等のデータ報告」、日本円OIS取引については「店頭デリバティブ取引等の規制による報告」により本報告計数の内容をカバーしていると考えられる為、項目の削減をご検討頂きたい。</p>
アンケート調査項目	<p>✓ コール・レポ・CP市場取引について (3社) マイナス金利解除後の無担保コールへの取組方針、取組状況、裁定取引のスプレッド目線、各社取引スタンスの変化、今後の利上げへの展望などがわかる項目を追加して頂きたい。</p>
その他	<p>✓ 「日本円OIS」取引欄での報告計数の明確化 報告対象およびJSCC清算取引に関する取引相手（顧客／銀行・証券会社）の定義を明確に記載して頂きたい。 昨年度電話照会の結果、OISスワップは報告対象だが、スワップション・外貨ベーススワップは報告対象外と伺っています。</p>
まとめ	<p>✓ 定量(数値で回答する)項目については、各項目の定義について明確化</p> <p>✓ 定性(アンケート)項目については、金融政策の変更に伴う市場参加者の行動変化についての要望</p>

投信コール・新日銀ネット備考欄コード一覧

備考コード	会社名	備考コード	会社名
6010	野村アセットマネジメント	6640	三井住友トラスト・アセットマネジメント
6020	日興アセットマネジメント	6650	ラッセル・インベストメント
6030	三菱UFJアセットマネジメント	6660	
6040	大和アセットマネジメント	6670	
6050		6680	朝日ライフアセットマネジメント
6060		6690	
6070		6700	
6080		6710	さわかみ投信
6090	SBI岡三アセットマネジメント	6720	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
6100	T&Dアセットマネジメント	6730	
6110		6740	
6120	明治安田アセットマネジメント	6750	
6130		6760	MFSインベストメント・マネジメント
6140		6770	
6150		6780	日立投資顧問
6160		6790	三井住友DSアセットマネジメント
6170	JPモルガン・アセット・マネジメント	6800	スパークス・アセット・マネジメント
6180	インベスコ・アセット・マネジメント	6810	
6190		6820	
6200	シュローダー・インベストメント・マネジメント	6830	イーストスプリング・インベストメンツ
6210	アバディーン・ジャパン	6840	ピムコジャパンリミテッド
6220		6850	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン
6230		6860	アクサ・インベストメント・マネージャーズ
6240		6870	
6250	農林中金全共連アセットマネジメント	6880	
6260		6890	SBIアセットマネジメント
6270		6900	ありがとう投信
6280		6910	TORANOTEC投信投資顧問
6290	ニッセイアセットマネジメント	6920	
6300		6930	キャピタル・インターナショナル
6310	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	6940	
6320	フィデリティ投信	6950	
6330	ベアリングス・ジャパン	6960	セゾン投信
6340	ドイチェ・アセット・マネジメント	6970	PayPayアセットマネジメント
6350	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	69A0	キャピタル アセットマネジメント
6360		69B0	ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント
6370		69C0	レオス・キャピタルワークス
6380		69D0	シンプレクス・アセット・マネジメント
6390	アライアンス・パーンスタイン	69E0	コムジェスト・アセットマネジメント
6400	パインブリッジ・インベストメンツ	69H0	パリミキアセットマネジメント
6410		69I0	楽天投信投資顧問
6420	ピクテ・ジャパン	69J0	パークレイズ投信投資顧問
6430		69K0	マニュライフ・インベストメント・マネジメント
6440	BNPパリバ・アセットマネジメント	69L0	ユニオン投信
6450	SOMPOアセットマネジメント	69M0	ベイビュー・アセット・マネジメント
6460		69N0	コモンズ投信
6470	アセットマネジメントOne	69O0	ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
6480	ブラックロック・ジャパン	69Q0	鎌倉投信
6490	東京海上アセットマネジメント	69R0	
6500	UBSアセット・マネジメント	69T0	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ
6510	HSBC アセットマネジメント	69V0	ウエスタン・アセット・マネジメント
6520		69W0	中銀アセットマネジメント
6530	フランクリン・テンプレートン・ジャパン	69Y0	カレラアセットマネジメント
6540	PGIMジャパン	6AA0	ポートフォリア
6550	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	6AB0	ファイブスター投信投資顧問
6560		6AC0	GCIアセット・マネジメント
6570		6AD0	いちよしアセットマネジメント
6580	アムンディ・ジャパン	6AE0	あおぞら投信
6590	しんきんアセットマネジメント投信	6AF0	ニューバーガー・バーマン
6600		6AG0	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ
6610		6AH0	ちばぎんアセットマネジメント
6620		6AI0	スカイオーシャン・アセットマネジメント
6630		6AJ0	りそなアセットマネジメント

投信コール・新日銀ネット備考欄コード一覧

備考コード	会社名	備考コード	会社名
6AK0	JP投信	6B80	JPモルガン・マンサール投信
6AL0	マネックス・アセットマネジメント	6BB0	八十二アセットマネジメント
6AM0	オールニッポン・アセットマネジメント	6BC0	日本橋バリューパートナーズ
6AN0		6BD0	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ
6AO0	ワイエムアセットマネジメント	6BE0	FFG投信
6AP0	アリストゴラ・アドバイザーズ	6BF0	GVCアセットマネジメント
6AQ0	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン	6BG0	JAMPファンド・マネジメント
6AR0	お金のデザイン	6BH0	チャーチル・ファイナンス・ジャパン株式会社
6AS0		6BJ0	なかのアセットマネジメント株式会社
6AT0	プリンシパル・グローバル・インベスターズ	6BK0	fundnote株式会社
6AU0	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド		
6AW0	ティー・ロウ・プライス・ジャパン		
6AX0	HCアセットマネジメント		
6AY0	auアセットマネジメント		
6AZ0			
6B10	東海東京アセットマネジメント		
6B40	農林中金バリューインベストメンツ		
6B50			
6B60	sustenキャピタル・マネジメント		
6B70	UBPインベストメンツ		

- ・網掛け表示コードは、合併・清算等による退会に伴い、現在使用せず。
- ・コード構成は、「6+投資信託協会コード(2桁)+0(ゼロ)」であり、大文字半角英数字。

2024年12月

短資協会

2025年度の短資取引約定確認サービス利用料金の検討状況について

1. 約定確認サービス利用料金改定基準

約定確認サービスの利用料金については、短資取引約定確認サービス利用要領V.2.において「約定確認サービスの年間の運営経費を年間の利用料収入で賄うことを基本として、年間の運営収支状況を勘案したうえで、必要に応じて改定する」と定めています。

2. 2025年度約定確認サービス利用料金の方向性

2024年中の運営収支については、前年を1千万円強下回り、1百万円弱の黒字に縮小する見込みです。

2025年度の約定確認サービス利用料金については、2024年中の運営収支実績を踏まえて、来年2月に決定する予定ですが、今のところ、基本料金（現行月額単価：27,000円／利用拠点）、従量料金（同単価：200円／件）ともに現行通り据え置く方向で考えています。

【運営収支】

	利用拠点数		利用件数		課金件数		運営収支
	月平均	276	1営業日平均	194	課金倍率	2.52	
2019年	3,308	276	46,636	194	117,716	2.52	+ 4,875 千円
2020年	3,207	267	48,556	200	126,364	2.60	+ 10,572 千円
2021年	3,130	261	52,389	214	138,977	2.65	+ 13,521 千円
2022年	3,081	257	49,288	202	130,532	2.65	+ 13,836 千円
2023年	3,069	256	52,277	213	139,202	2.66	+ 13,696 千円
2024年見込み	3,055	255	42,697	174	110,065	2.58	+ 889 千円

（注）現行システムの開発費用(322百万円)は、短資業界が負担。

以 上

2024年度短取研メンバー

(委員)

金融機関名	役職名	氏名
三井住友銀行	市場営業統括部 担当次長	美川 卓也
みずほ銀行 (～9月)	総合資金部 参事役	鈴木 博人
三菱UFJ銀行 (10月～)	資金証券部 調査役	山崎 幸子
福岡銀行 (～6月)	市場営業部 部長代理	江口 大輔
常陽銀行 (7月～)	市場金融部 次長	篠崎 敏志
三井住友信託銀行	マーケットALMビジネスユニット チーム長	川畑 勇氣
愛媛銀行	東京事務所 副所長	長岡 健志
ステート・ストリート銀行	日本における代表者 兼 東京支店長	若林 徳広
農林中央金庫	資金為替部 部長代理	間島 奈美
信金中央金庫 (～6月)	市場運用部 調査役	吉本 大樹
(7月～)	市場運用部 調査役	上澤 美成
大和アセットマネジメント株式会社	トレーディング部 次長	秋田 玲子
みずほ証券	市場・商品プロセスコントロール部 ディレクター	日置 麻友
第一生命保険 (～6月)	債券部 ラインマネジャー	柴崎 大輔
日本生命保険 (7月～)	資金証券部 担当課長	土石川 雅一
あいおいニッセイ同和損害保険 (～6月)	運用企画部企画グループ 次長	平島 昌明
東京海上ホールディングス (7月～)	投資運用部・グローバル債券投資グループ アシスタントマネージャー	三栖 雅大
ゆうちょ銀行	資金管理部グループリーダー	小椋 健
東京短資	クロスマーケット営業部 部長	吉田 敏和

(オブザーバー)

日本カストディ銀行	資金証券部 資金証券課 課長	矢口 哲
東京金融取引所	金利市場営業部 マネージャー	大澤 紘彦
債券現先取引等研究会 (～8月)	大和証券債券部がバリエーション・トレーディング課 副部長	佐藤 由美子

(事務局)

全国銀行協会	業務部 調査役	高橋 哲生
--------	---------	-------